

7/18 354

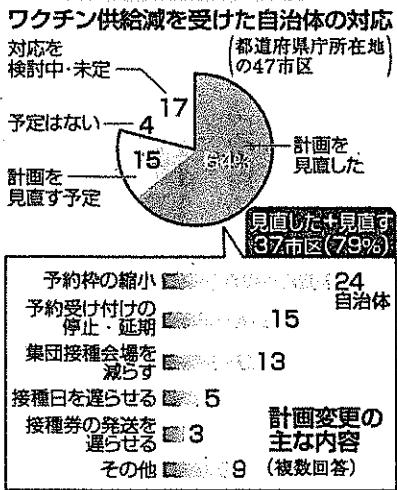
接種計画変更79%

47市区調査

ワクチン減縮小や延期

新型コロナウイルスの米ファイザー製ワクチンの供給減少を受け、都道府県庁所在地の47市区のうち、79%に当たる37市区が予約枠縮小など接種計画を「見直した」「見直す予定」であることが17日、共同通信の調査で分かった。33市（70%）が「2回目接種の時期を標準の「3週間後」から「遅らせる」「遅せる可能性がある」とした。

【4面】表層深層



自治体が政府の要請に応じて態勢を強化したもので、十分な供給がなく計画変更を余儀なくされていることがデータで裏付けられた形だ。8~9月のワクチン量も7月と同程度で、32市区（68%）が「足りない」と回答。住民接種率はNEWSの商業誌に掲載した菅義偉首相は10~11月の早い時期に終えると重ねて強調するが、事業は大まかに停滞する可能性がある。

調査は12~15日、47都道府県庁のある市区（東京都は新宿）に実施した。計画を「見直した」は福井・仙台・新潟など30市、「見直す予定」は静岡など7市区、「予定はない」は津市と鳥取市だけだった。残る8市は「対応検討中・未定」。

計画変更の内容（複数回答可）は「予約枠の縮小」が24市区で最多。「予約受け付けの停止・延期」が福井など15市で続いた。多数に効率的に打てる集団接種会場について、13市が「減らす」と答えたほか、千葉市は「開設日を減らす」とした。札幌市は個別接種を行つ医療機関に予約の変更やキャンセルを求めた。

2回目接種が1回目の3

週間後よりずれ込むとした
5市は札幌、福島など。政
府は6週間後までなら「ワ
クチンの効果を維持でき
る」としている。

政府に対し、自治体の接種能力や要望に応じたワクチン供給を求める声が相次ぐ。7月の配分では33市

が希望量の5~2割で、こ

のうち福井、岡山、長崎の3市は「2割」。6割以上

は11市区、3市は無回答だ

った。

首相は、1回は接種した

けだった。

人が7月中旬に国民の4割にならむとしている。住民の4割達成を実現できるとの回答は47市区のうち11市だ